

日 観 調 第 28 号
平成 30 年 11 月 8 日

都道府県 観光主管課長 殿
都道府県観光協会（連盟）会長 殿
市区町村 観光主管課長 殿
DMO 関係各位

観光庁「テーマ別観光による地方誘客事業」
「Industrial Study Tourism（産業訪問：見学・体験・企業視察・教育旅行等）」
受入の実態調査について（依頼）

全国産業観光推進協議会
事務局：公益社団法人日本観光振興協会
会 長 山 西 健 一 郎



謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協議会の業務運営につきまして、格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

日本観光振興協会は平成 12 年から「産業観光」を提唱し、平成 16 年に全国産業観光推進協議会を設置、「産業観光」の普及、推進を図ってきました。その実績は、平成 29 年、地域経済の活性化に寄与し、世界観光倫理憲章の趣旨に合致する持続的ツーリズムとして UNWTO（国連世界観光機関）部門賞の受賞に至りました。

本協議会は、更なるステップとして、2020 年訪日外国人 4000 万人の受入目標に向け、日本の産業（最先端産業、エコ、リサイクル、近代化産業遺産等）が外国人観光客、MICE のテーマとしても関心が高く、期待が高まっている状況を踏まえ、地域の受入環境整備に向けた取り組み支援を進めて参ります。

特に、拡大が予想されるインバウンドビジネス客や教育旅行に特化した「Industrial Study Tourism（産業訪問：見学・体験・企業視察・教育旅行等）」をテーマに、観光庁の「テーマ別観光による地方誘客事業」と連携を行いながら、今年度から 3 年間重点事業として展開いたします。

1 年目となる今年度は、地域や企業の皆様の「産業訪問」受入の実態調査を行い、今後の方策について検討、さらには皆様から頂戴した情報を「産業訪問データベース・産業訪問 Web サイト（仮称）」を構築し、登録、情報発信を行う予定です。是非、皆様の地域や企業の皆様の取組内容を電子メールにより、アンケートへのご記入をお願い申し上げます。

なお、ご回答を頂戴しました皆様には、とりまとめが終了した段階にて、結果を電子メールにてご送付させていただきます。

何卒、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

敬具